

ことしの日本外交の課題

中東で試練に立つ自主外交



昨年十月の中東戦争とそれに端を発したアラブ産油国の石油戦略は、深刻な石油危機、自由諸国の同盟関係のひび割れなどを引き起こし、世界情勢は中東問題をめぐって大きく揺れ動いている。このような厳しい国際環境の中で、日本はどう対処すべきか、当面の問題を中心に日本外交の在り方について、黒田外務省情文局長、神谷慶大教授、中嶋東大助教授の三氏に話し合ってもらった。

当面の国際情勢

本誌 「今年の日本外交の課題」というテーマでお話し合っていました。大きいたと思います。国際情勢は中東戦争、アラブの石油戦略、さらには欧米関係の亀裂など大変動が起こり、日本外交は大きな試練に直面しています。このほか、今年には田和条約交渉が予定され、一月には田中首相が東南アジアを訪問し、アジア外交と取り組むことになっていま

す。そこで、これらの問題を中心に日本外交はどうあるべきか、ご意見をうかがいたい。まず本題にはいる前に、最近の国際情勢全般についてひと言ふれていただきます。限定された緊張緩和

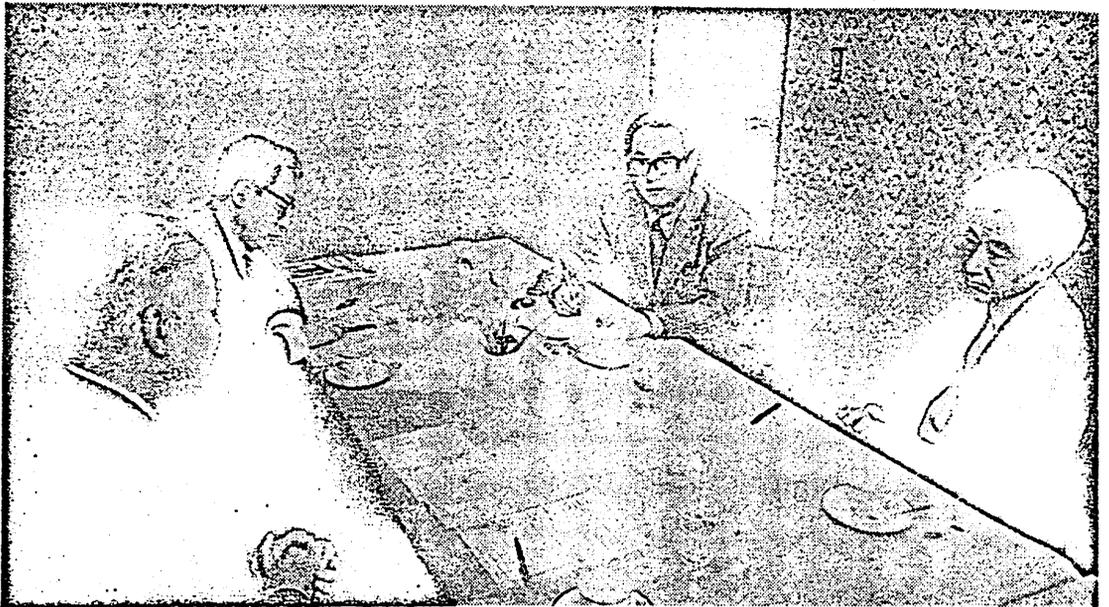
争が、とにかくああいう形で終わりをづけまして、一昨年の米中和解、日中国交正常化以来、緊張緩和というムードがいつそう強められたわけですが、とにかくああいう形で終わりをづけまして、一昨年の米中和解、日中国交正常化以来、緊張緩和とい

出席者(五十音順)

- 慶応大学 教授 神谷不二
- 外務省情報文化局長 黒田瑞夫
- 東京外国語大学 助教授 中嶋嶺雄

司会 本誌編集長 井上昌三

(レストラン・キャッスルにて)



写真：右から
神谷不二、中嶋雄雄、
左端は黒田瑞夫の各氏

の部分にしわ寄せのような形で出てくることも、これまた避けがたい。昨年一年を通じての朝鮮半島の動向も、ある意味ではそういう緊張緩和のしわ寄せが、あ

あいつた不祥事につながり、またその後の韓国の国内の不安定性というもの

ではないか。これは中嶋さんのご専門ですけれども、昨年八月の中国共産党の十全大会で行われた周恩来の政治報告を見ましても、「天下大乱」という言葉で、むしろ国際情勢の現状を把握しており、緊張緩和は一時的なものでしかなく、今後とも大乱は続くであろう、といっているわけです。

したがって今年の大づかみを予測として、緊張緩和というのには、やはり限定的な意味でしか使えないというところがある。つきりしてくるの

たことには異論はないんですけれども、そもそも緊張緩和という問題は、昨年のいまごろはブームみたいに非常に盛況な状態にやされた気配があるのですが、私どももつと厳密に定義づけてこの言葉を使うべきだと思います。

その報告が出て間もなくのところから中東問題などが起きて、これは大乱と呼ぶには値しないかもしれないけれども、少なくとも天下小乱か中乱ぐらいのところではあるわけで、中国にしてみれば、それ見たことかということかもしれません。これは大乱ではないけれども、なかなか解決が困難だという話は、あとから出てくると思いますが、そういう例にも見られるように、簡単に緊張緩和ということでは安堵することはできないというところが、ほかの面にもいろいろ出てくるのではないかと感じを持っております。

私は従来から緊張緩和には三つの条件が必要だというふうに考えてきたわけで、一つにはとにかくステータス・クオ、現状維持ということが条件にならなければなりません。それから第二には、そこから出てくることですけれども、平和共存の過程である。それから第三に最も重要なものは、いわば社会的な安定、つまりノイシャル・スタビリティというようなものが内部的に成立していることが、実は重要なのであって、この三つの問題をとって、緊張緩和の条件とするならば、世界を大きく北と南に分けて考えますと、欧米、それに東ヨーロッパ、ソ連を含めたヨーロッパを基盤にした状況の中には、まさに戦後の長い間の冷戦構造から転換してきた情勢というものが、さらに緊張緩和というような、国際関係

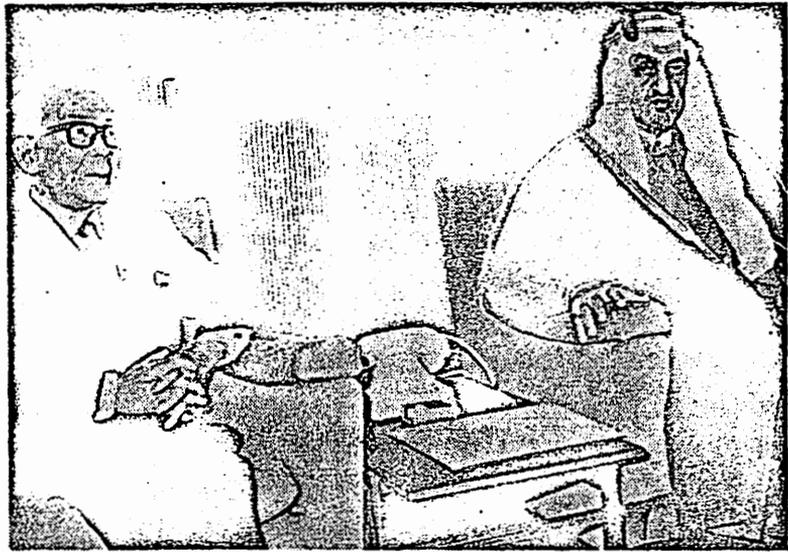
政局不安なアジア

中嶋 いま神谷さんのおっしゃっ

石油供給削減で衝撃

黒田 十月六日に始まった中東戦争は、第二次大戦後の第四回目の中東戦争です。従来もたとえば、一九五六年のスエズ運河のナセル大統領による国有化をめぐって始まった第二次中東戦争は、欧州の経済にかなり大きな影響を及ぼした事実があります。それから一九六七年の六日戦争も、欧州に相当の影響を及ぼしました。ところが、日本は幸か不幸か、ほとんど従来の中東戦争の影響を国民経済の上でも受けなかつたため、いわば傍観者のような態度ですつときており、しかもそれによつてべつに書を被つていなかつたわけです。

ところが今度の十七日戦争を契機として、アラブ産油諸国が石油の生産削減という措置をとるに至つたわけですが、これは世界経済に対して深刻な影響を及ぼしたのみならず、日本の経済に対しても、想像を絶する衝撃を及ぼしつつあることはご承知のとおりです。これは日本経済に対する直接的影響、つまり日本のエネルギー供給に大きなマイナスをも



サウジアラビアのファイサル国王を訪れた三木副総理

WWP

つつあるわけですから。この世界各国への衝撃が日本経済にはね返ってくるという問題もありますし、さらに逆に日本経済に与える衝撃によつて、日本経済と密接な関係を持つている国々、韓国、東南アジア諸国、豪州、その他の国にも間接的に影響が生じてくるわけです。

十一月二十二日に官房長官談話を発表いたしましたわが国は中東政策をアラブ寄りに転換したわけです。

そのいきさつとしましては、いくつかの要素があります。第一は、中東問題の正しい長期的な解決というものがなにかぎり、中東には紛争が今後も続発し、世界平和、世界経済に対して随時、損害を与えるよう

な、世界平和を乱し、特に石油を通じ、世界経済の運用を妨げるような事態が起こるであろうことは避けられない。したがって中東問題の正しい長期的解決を、できるだけ早く達成しなければならぬ。そのためには、たまたま今度の中東戦争の停戦が特にキッシンジャー国務長官の努力によつて、イスラエルとエジプトの間で固められつつある。さらにこの停戦の余勢を駆つて、十二月末から中東和平会談が行われる段取りに至つたということを考慮に入れてこの中東和平交渉が、中東問題の正しい、恒久的解決のために進展をもたらすということが最も大切である。かかる考え方が官房長官の談話発表の基礎となつた第一の問題点です。

政府の立場

政府としては、官房長官談話に示された新中東政策が中東問題の恒久的解決に寄与するであろうことを確信していますし、そのために機会があれば、日本としても積極的な貢献をしたいという気持ちをもつております。



黒田

第二に、中東新政策をとるに当たっては、政府がわが国の国益ということを考えては、いままでもありません。日本の国民経済にとって、石油というものがきわめて重要な意味を有するということは、十分考慮に入れられたわけです。

第三の問題点としては、従来の日本の中東政策、これは外務省としてはイギリス、フランスなどよりはか

なりアラブ寄りであったと確信して、いますけれども、従来の日本の対中東政策について、アラブ諸国は不満でして、特に十一月十八日のO.A.P.E.C(アラブ石油輸出国機構)の会議は、日本をイギリス、フランス並みの友好国と認めないどころか、ヨーロッパ諸国の中でドイツとかイタリアとか、ベルギーとか、そういう国とさえも差別して待遇をする決定

をした。十一月において二五%石油生産の削減が行われたわけですが、十二月にはその上積みとして五%の石油生産削減をやる、この石油生産削減については、欧州諸国は免除されるのに対して、わが国は免除されない。ということが決定された。この決定がわが国の中東新政策の決定にあたって特にそのタイミングについて要因となったということは否定できません。

ただわが国としては、ジュネーブの中東和平交渉の帰趨が、この石油問題解決のための基盤であることを確信していますので、この中東和平交渉、なかなしくキッシンジャー國務長官の中東和平への努力のためにマイナスにならないようにしたいと考えている次第です。

さらに事実上の問題として、米国民がイスラエルに同情的であるということから、米国内において、わが国の新しい中東政策に対する反発が起り得るということ、日米間の政治的、経済的關係に影響があり得るということも十分注意しているわけです。たまたま自主外交という問題点

を司会者が提起されましたが、私も日本の全般的な国益から考えて、独自に政策を決定していくというところが、自主外交であると考えております。

その日本の全般的な国益の中には、石油の入手が日本の国民経済にとって肝要であること、それから日本の輸出、輸入——この面ではアメリカとの貿易関係が大きな要素であるのですが——の考慮も持たなければならぬ。その他、日本の国民生活に石油不足が及ぼす影響、そういったものも考慮に入れなければいけない。それからもちろん中東の長期的和平への貢献ということも考慮に入れなければいけない。そういういろんな諸要素を入れて、独自で政策を決定し、これを推進していくというのが自主外交であると考えているわけです。

不評的な政策転換

本誌 日本のアラブ寄り政策転換に対してベスト米國務省報道官は、日本が直面している困難には同情するが、日本が中東和平達成をより困

難にするような政策決定をしたことは遺憾である、というような意思表示があったように、日米間の関係にこの政策転換によって今後影響が出てくるのではないかと。特に対米外交を基軸としている日本の外交政策の転換ではないかということが考えられるわけです。

そういうような日本の対米基軸外交と、それからアラブ寄りの今度のような自主外交との矛盾がはしなくも出てきたという点。それからもう一つ、このアラブ寄りの転換によって、アラブ諸国は日本に対する石油輸出制限を十二月に限り五%削減を取り消したが、一月には五%削減するといっている。さらにサウジアラビアのファイサル国王がいつていのように、日本はイスラエルと政治的、経済的に断交すべきだというような要求が突きつけられる可能性がある。そういうような立場に立つた場合、日米関係はいっそう大きな影響を受けることが考えられる。こういう点から、日本の中東外交はこれからどうあるべきでしょうか。

神谷 いま黒田さんが外務省の立

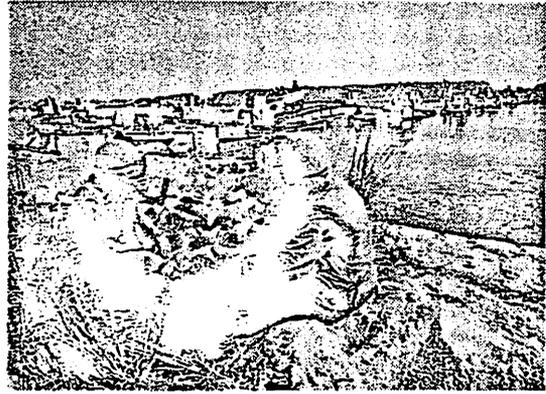
の一種の成熟をもたらしてきた。

これに対してアジア諸国、つまり南側を見ると、どう見ても緊張緩和といふ得る条件はそもそも欠如していた。そういうことを考えると、ヨーロッパの東方外交とかそういうものに象徴されるような緊張緩和といふことが、アジアにそのまま訪れると考えた方がおかしいわけで、この場合広く中近東を含めていってもいいわけですが、そこにはある意味で緊張情勢をもたらしかねない要因が非常に内向している。

しかも国際政治の緊張緩和という状況の中で、大国の政治が華やかにサミット外交を繰り返しているときに、その内部ではむしろそういう緊張緩和の方向を、いわばそらぞらしというように感じたのでありましようし、それ緊張緩和だ、というので、アジア諸国はどういうふうな情勢に対応していったらいいか、かなり動揺して、むしろ内部的に心理的な緊張が高まったような気配があるんです。

米中接近から中国の国連参加、そして日中復交という過程のなかで、

スエズ運河からエジプト領に遊撃するイスラエル軍—73年10月 PANA



アジア諸国はある意味では非常にまどつて、緊急にそれに対処しようとして、いま軍事情権があちこちにかけていますね。いわばこれはある意味では国際的な緊張緩和なり、新しい国際環境の変動に対して、アジア諸国が真剣に対応しようとする模索なんですけど、その場合に内側を見てみますと、まだまだ未解決の問題がたくさん残っている。それから域内、リージョナルな状況を見えますと、民族的にもいろいろな対立

が残っている。あるいはいろいろ歴史の、文化的、宗教的な対立がまだ残っています、かなりとまどつたんだらうと思います。

いわばこういう国際的な緊張緩和というのは、アジアなどにはどうも当てはまらない情勢があつたわけです。

そもそもベトナム和平は、停戦が暫定的に成立したということであつて、ベトナム戦争をもたらした根本的な要因というものは、ご承知のとおり何も解決したわけではない。この辺を私たちは見ていかなければいけないと思うんです。

ですから、一昨年から昨年にかけてまさに周恩来の報告ではないのですけれども、現象的には確かに天下大いに乱れるという情勢があるわけで、こういふ中で特にアジアの問題を見てみますと、どこの国も外柔内剛といひましようか、外に対してはASEAN諸国の動きなどもかなりフレキシブルな動きをしながら、内に対してはかなり強い締めつけをやる。そういう外柔内剛というのが、一つ矛盾として出てきたのがタイのク

ーデターではなかつたかという感じがしますし、まだまだ今年はそのう情勢が少し続くのではないかという気がします。

緊張の種類く

黒田 いまお二人のおっしゃったことと大体において一致した情勢判断ですが、外務省は実務的に見えますますものですから、ちよつと角度を変えてお話ししてみたいと思ひます。

まず緊張緩和というものは、一九七一年七月のキッシンジャーの訪中から急速に展開してきたわけです。その後一九七二年の二月のニクソン大統領の訪中、同年五月のニクソン大統領の訪ソ、七三年の一月にベトナム戦争の停戦協定が成立したと、そして同年の六月のブレジネフ書記長の訪米、こういう具合に緊張緩和外交が繰り返されてきたわけです。

しかしながら緊張緩和外交というものは、アメリカとソ連の間、アメリカと中国の間を中心として繰り返されてきている。その主たる立役

者はニクソン大統領およびキッシンジャー補佐官、現在国務長官です。ソ連においては、緊張緩和外交をかねてから主張してきたブレジネフ書記長、それから中国においては、現実外交を展開している周恩来国務総理、こういう人々が緊張緩和外交の新しい手になって展開している外交です。

ところが、いまご指摘のあったように、中東ですとかアジアにおきま



周恩来首相と話し合うキッシンジャー補佐官—71年7月 P.A.N.A.

しては、こういう三大国の思惑にかかわらず、緊張の種は依然として根深く存在しているわけでした、特に今度の十月の中東戦争によって、この事実が如実に現れてきたわけですから。さらにインド、パキスタン間の緊張も続いておりまして、インドシナ全域には依然として不安定な要因が強いようです。

キッシンジャー国務長官は十一月二十一日の記者会見で、中東和平、

対中国関係、その他をめぐってかなりくわしくアメリカの立場を説明しているのですが、そのなかで同国務長官は、中東のいわゆるジャスト・アンド・ラストイング・ピース、(Just and Lasting Peace)、正しい恒久的平和、を探索するに当たって、ソ連と協力するということをはっきり謳っています。それから中国との関係においても、実質的に協力関係をつくりあげていく、形式はそれほど重要でない、ということをおっしゃっています。

このキッシンジャー国務長官の発言から見ても、アメリカが緊張緩和外交というものを進めていくという

意図には変わりないことがよく分かりますし、ソ連側もブレジネフ書記長は、やはりいろんな機会に、依然としてアメリカとの協力関係を進めていくということをおっしゃっています。

こういう具合に全体として見ますと、中ソ間は別としまして、米ソ

新中東政策と日米関係

本誌 いま三人の方のお話では、

緊張緩和は米中、米ソ間においては続いていくけれども、中東、アジアにおいて緊張の種をかかえている。したがって、天下は大乱ではなくても中乱、小乱は続くんじゃないか、こういう国際情勢のご判断だったと思います。

こういう国際情勢に基づいて、今年の日本外交はどうあるべきかというところについて、これから話を進めていっていただきたいと思えます。

第一に、当面世界の焦点となつている中東問題と、それに端を発した中東の石油戦略、これに対する日本外交の在り方についてお話しねがいま

間、米中間には緊張緩和は依然として続けられていくであろう。しかしながら、これらの大国の考え方はかわりなく、中東およびアジアには緊張の種は続いており、それがときどき大なり小なりの爆発をしていくであろう。こういう見方をとっているわけです。

す。

今度の中東の石油戦略に対してわが国のとった態度は、ご承知のように、日本に対するアラブ産油国からの石油供給が削減され、日本はいま深刻な石油危機に直面しています。

このために日本政府は去る十一月十二日に、中東政策をアラブ寄りに転換する政府見解を出した。このアラブ寄りの政策転換ということは、日本の自主外交、という評価もありますが、一方これが日本の対米基軸外交に大きなひずみを生じたのではないかという解釈もあります。まず黒田さんから、この中東外交を転換したいきさつについて。

場、政府の立場をご説明になったわけですが、そのいきさつというか、日本の政策転換のいくつかの柱の最初のところに、中東問題の恒久的な解決ということをおっしゃったんですけれども、私はその点にはかなり違和感を感じるんです。

十二月一日の七〇回国会の冒頭の田中首相の所信表明演説でも、この



神谷

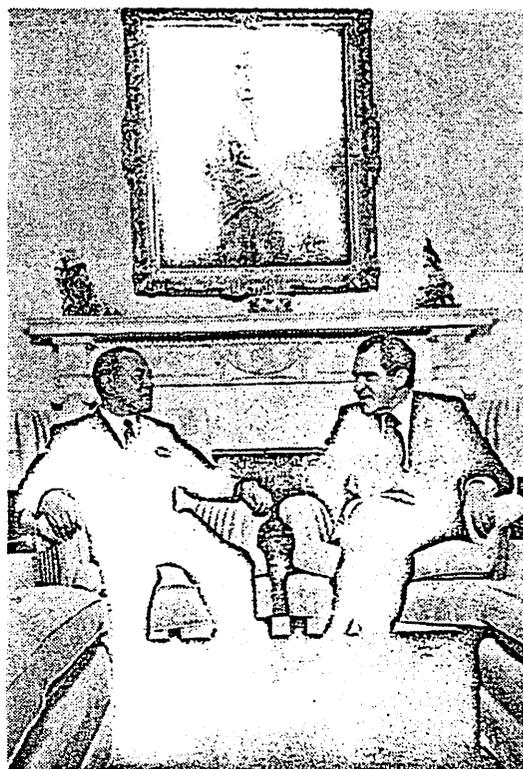
転換のいきさつを説明して、要するに中東の恒久的平和というようにことをいっているんですけれども、私は今回の政策転換を、アメリカに対してよく納得させる、あるいはアメリカ以外の国々からも、日本は切羽詰まって背に腹は替えられずやっただというのを納得させることがまず第一だと思えます。つまりたいへん格好の悪い、いうならば不名誉

な転換だけれども、背に腹は替えられなかったんだというべきで、それを開き直って、中東の恒久的平和なんていうことをいうのは、もともと不評判な転換をいつそう不評判にするんじゃないか。カッコが悪くて、不名誉であるけれど、しかしどうしてもこれしかなかったんだから、ひとつ理解してくれ、という姿勢でいくべきでして、どうも私は、とても恒久平和なんていうことをいえるような立場に、いままでも今後も、日本はないと思うんです。

たとえば、いままでの平和外交とか国連中心外交とか、どうせスローガンだけだから、きれいなことをいっておこうというようなスタイルが今度も出ているわけですけれども、それは一般的にもよくないし、また繰り返しになりますけれども、今度の中東問題について日本が関係諸国から最小限度の理解を得るためにもどうも感心しない、そういう感じがします。

日米関係の摩擦

それは一般論ですけれども、そこ



ニクソン大統領を訪れて話し合う
田中首相—73年7月

PANA

でもう少し具体的に日米関係への影響という点には二つの側面がありはしないかと私は考えています。一つは、いままですでに公式的にもそれから非公式なサークルの間でも出ている、つまり日本が急にアラブ寄りになってしまったために、アメリカが非常に難渋しているということから出てくる日米関係の摩擦。しかし、もう一つわれわれとして考えておかなければならないと思われるのは、日本はアラブの非常に強引な政策のために余儀ない立場に追い込まれているわけですけれども、

しかしアラブ諸国の態度というのは別の面からいえば、いわゆるメジャーの態度と密接に関係しているわけです。メジャーにアメリカの要素が多いということは、もう周知のとおりですが、アメリカとしては、もと中東の石油にそれほど依存しているわけではなくて、国内の石炭とか、オイルシェールとか、あるいはサンドオイルとか、そうした石油以外のエネルギー源にもっと開発の手を打っていきたいということを考えていた。それが今度の石油危機をきっかけとして、ある程度メジャーの

資本がそういった方面にすでに転換しはじめています。したがって非常に露骨に申しますと、アメリカはなんとか日本のためにひと肌脱ごうと思っている。しかし日本は、ひと肌脱いでくれというようなことを意思表示しながら、アメリカの困るような政策転換をした。

そういう姿勢のほかに、もう一つは、中東の石油問題によって、日本がある程度つらい立場に追い込まれるということ、アメリカとして当然計算の中に入っていることでもあるし、それ自体べつに困ったことでもない。そういう姿勢からすれば、短期的には日本が少々どう困ろうともアメリカは冷静にそれをしばらく傍観するということも考えられる。そうなると、日本のほうに、今度はアメリカのそういう冷静な態度に対する反発というのが出てきて、それが日米関係の摩擦につながる。いままではまだそこまでいっていませんけれども、こういう可能性も実は案外ないわけではない。

はよほど慎重に考えておく必要があるでしょうし、しかも日米の摩擦だけでなくて、EC九カ国の共同声明よりも日本の政策転換のほうももっときついことをいって、一歩先へ出たわけですから、そういうことには由来するヨーロッパ諸国との不協和音というの、当然考えられなければいけない。

そうなると、昨年来、政府レベルでも民間レベルでも、トライラテラリズム、つまりアメリカ、ヨーロッパ、日本三者構想というのがかなりいろいろな面でてきておりますけれども、その三者構想なんていうことをいっているひまがないくらい、日本が対米、対欧関係を悪くする。少々悲観的にすぎるのかもしれないけれども、こういう見方をしております。

日本外交の試練

中嶋 私はこの問題については全くしろうとですので、簡単に感想を申し上げてみたいと思いますが、私は今回の事態に対して、もう少し前から、日本はいろんな準備をしてお

くべきだったということがいわれれば、しかるべきだろうと思うんです。これは単に日本の経済構造全般に対する問題だけではなく、どうもこれまでも日本は多角的に安全保障を考えるというような外交をしてこなかったわけです。つまり軍事・防衛に関してアメリカに基軸を置いてきた。エネルギーに関しては、ほとんど中東に基軸を置いて問題を考えてきた。



中嶋

そういうような日本外交というのが非常に大きな試練にさらされたんだろうと思うんです。

私は今回この問題を見ていて、イヤ・ベンダサンが、安全にはコストがある、ということを感じていたことを思い出しました。おそらくベンダサンは、彼がユダヤ人だとすれば、今回の日本の選択に対して、また何か皮肉をいうんじゃない

かという気さえしているんですけど、でも、つまり、そういう問題も含めて、いろいろ外交を考える場合の、大きな教訓にもなるだろうと思うんです。

今回の中東戦争というのは、単にアラブだけの問題ではなくて、主として米ソを中心とする大国の思惑がからまっており、これがこの問題をよけい大きくしているということがあります。それが、ローマ・クラブなどでいわれていた地球エネルギーに対する危機的な警鐘、その両方ともが一緒に出てきたものですから、ますます危機感をあおったわけですから、どうも中東戦争の場合にも、米ソのとった軍事行動などについても、まだまだ私などがみていて、謎が多いわけです。ソ連が緊急に軍隊をハンガリーから移動させたいということ、あるいはご承知のようにアメリカが警戒体制をあわてて敷いたというようなことについても、まだまだ疑問が残ります。それは考えてみると、ソ連のアジア政策ないしは中東政策というものが、非常に大きく一方には

あったわけですし、アメリカはウォーターゲート事件（民主党本部盗聴事件）以来の内政問題との関連が全然ないとはいえない。ある意味では中東戦争の陰でアメリカとソ連が非常に大きな戦略を行使したのかもしれない。しかもニクソン大統領もいわばエネルギー危機を訴え、あるいは問題を出しているために、結局中東諸国に石油を高く売りつける知恵を与え、同じようなことをソ連もや

っている。日本は気がついてみるとどうもそういう渦中に陥れられていたのかもしれないというような気さえするわけです。

ただそれに対して日本の選択といえますと、黒田さんを前にしてたいへん恐縮ですけれども、中東情勢の分析そのものについても、大使会談でしたかありましたね。あのときの分析などを新聞で見ると限りではこういう危機を予想していなかったんじゃないかと思えますし、その点で不十分なところがあった。

しかも出された政策が、タイムミングからしても、アラブにも必ずしも満足を与えない。それからアメリカ

との間にもギャップをつくってしまいう。いま神谷さんがおっしゃったように、西欧諸国との間でも歩調が合っていない。その点で今回の日本の政策がベターであったかという、かなり高い代価が今後回ってきやしないかという気がしてしょうがないんです。

私はこれはある意味で、日中復交のときに財界などがクルリと急激に転換したように、短期的にはいま黒田さんがおっしゃったように、国益上こういう選択が必要なことだったかもしれないけれども、同じ国益というのを長期的に考えた場合に、いろいろ高いつけが回ってくるんじゃないか。

その場合、今回のような日本の対応というものは、国際社会における日本外交のあり方というものを考えた場合に、むしろ選択としても必ずしもこれで万全だとはいえないし、その副作用として、日本に対するクレディビリティ・ギャップみたいなものがますます拡大する要素になりはしないかということ懸念するんです。

恒久的解決へ積極姿勢

黒田 いま神谷、中嶋両氏から、それぞれご意見がございましたので一言だけ付け加えさせていただきます。

確かに、せっぱつまってやったんだという姿勢で説明すべきであったという神谷さんのご意見に同調される方はたくさんあります。しかし、われわれとしては、そのときどきの対症療法をやっていきましても、石油問題は解決しないじゃないか。中東の石油生産国が非常に多くの外貨をたくわえて、政治的に石油を使うことができるようになった。したがってサウジアラビアのファイサル国王をはじめ、中東・アラブ諸国が政治的に満足をする、つまり中東問題

の正しい、恒久的な解決について前進がなされませんと、この石油制限措置というものはずっと続いていくんじゃないか。

そういう意味で、日本としても中東問題の恒久的解決について積極的な立場をとらなければ、いつまでも不断に国民生活への脅威にさらされるという観点に立つて、それで恒久的解決が第一なんだということをおっしゃっているわけです。

それから中嶋さんが、外務省の中東情勢分析が、危機を予想していなかった、最近の会議でも危機を予想していなかった、ということを指摘されたんですけれども、まさにしかりです、外務大臣も対中東外交体制を強化しようということをおっしゃっているわけです。

日米欧関係

本誌 次にキッシンジャー構想と日米欧三極関係について、お話をうかがいたいと思います。

ご承知のように、キッシンジャー構想につきましては、昨年の四月二

十三日にAP通信社の年次大会で、

キッシンジャー大統領特別補佐官（当時）が、ニクソン大統領のいわゆる「七三年はヨーロッパの年」宣言を具体化する青写真として、明ら

かにしたわけですが、これに対するヨーロッパの反応は非常に冷たかった。とくにフランスは、このキッシンジャー構想はアメリカが日米欧自由諸国の同盟の主導権を握ろうとしているというように受け取り方だった。日本はアメリカに同調し、田中首相は訪欧したとき、ヨーロッパ各国に働きかけたが断わられたといういきさつがあります。このキッシンジャー構想をめぐって、ことしの日米欧関係がどのように展開されるでしょうか……。

民間レベルの三者構想

神谷 私は本誌、つまり世界週報に数カ月前、キッシンジャー構想を含めた、民間レベルのものも含めた米欧日三者構想が、昨年になって非常に出てきたことについて書いたことがありますが、そこでもちょっといったことですが、確かに先進工業民主国家として、いろいろ共通に話し合う基盤があるということ、は事実ですし、その共通の基盤がいままで十分活用されていなかったという点では、この三者構想というの

は、新しいものを含んでいると思うんです。

ただアメリカはある意味ではヨーロッパにもっとアメリカのいい分をきかせるために、「ヨーロッパの年」というのは、つまり露骨にいえばそういう面があると思うんですけど——こういう構想を使う。場合によつては日本に対しても、米欧連携である種の態度を迫るといふようなこと、そういったことに対する利用可能性というのを考えている。

それから日本が案外早く、原則的了承の線を打ち出したことの背後にも、おそらくヨーロッパに対して、日本はもっと大きな関係というものを経済的に持つていきたい。ヨーロッパの壁はなかなか厚い、その壁を破るために、この三者構想というのに乗っかっていってはどうかと、どうもそういう配慮があったのではないかと。

三者がお互いにそういういわば為にするようなことで、三者構想というようなことをいっていますと、これはうまくいくはずはないんで、したがって私はキッシンジャー構想と

いうのは、いわば停滞すべくして停滞したと思います。

しかし最初にいったように、そういう考え方があつてもいいから、当分の間はトライラテラル・コミッション（日米欧委員会）のような、ほかに二、三ありますけれども、民間の間のいわばエラボレーション、構想の拡充、発展にとどめておくべきではないか。

特に三者の問題をあまりやりすぎますと、一方では共産諸国から、実は共産諸国に対する敵対的なものを考えているんじゃないかという疑惑を当然持たれるでしょうし、他方開発途上国からは、結局三者構想というのは金持ちクラブ的なものじゃないかという、かなり感情的な反発も考えられますし、そういう意味で、民間レベルのものといえども慎重に進めるといふ、そこらあたりにとめるべきじゃないかという気がするんです。

黒田 最近ヨーロッパ諸国の何人かの大使が外務省へまゐりまして、ヨーロッパと日本との間で、なんらかの協力のための宣言をつくらうとい

う構想についてはどう考えますか、という打診をしてきたわけですよ。

それに対して外務省は、まず日欧間のパイプをつくるというご提案は十分に検討します、しかしながらわれわれとしては、日米欧の三角関係のための宣言をつくることのほうを望ましいと思つている、ただし現在アメリカとヨーロッパの間で非常に熱心に、いかなるパイプをつくるかについて、話し合いが進められていますので、その帰趨を待つてからわれわれの最終的な意見を申し上げたい——こういう趣旨の返事をしたわけですよ。

神谷さんがご指摘になりましたように、共産主義諸国が日米欧宣言構想に疑いの念を持っていることも事実ですし、開発途上国側がアナザー・リッチメンズ・クラブ（ANOTHER RICHMENS CLUB）と云つてくることも存じていますので、そういうようなものにならないような形で、なおかつアメリカ、ヨーロッパ、日本との間に、なんらかの協力関係を作ることが望ましい、というのがわれわれの立場です。

本誌 中国はどのような見方ですか。

中嶋 一般的にはこれに対して、さつき神谷さんがおっしゃったような、新しい、いわば対共産圏枢軸みたいな考え方が出ているんですけども、ご承知のように最近米中関係は、非常に両者の協力関係が進んでいるわけで、ことにキッシンジャーに関しては、中国は非常に丁寧に敬意を表しているわけで、キッシンジャー構想についても、私の知る限りでは、これを正面から取り上げて、中国が批判をしているということはないようです。

むしろ問題は、キッシンジャー氏がいったいどんなことを考えているのか、ということだと思ふ。そもそもこの新大西洋憲章が打ち上げられたときからしても、まだまだ十分に輪郭が明確ではなかった。そのうちに、昨年は後半に至って中東戦争が起こってきました、その間に、一方では米ソ共存体制みたいなものが進む。これはいろいろ不安定要因を持ちながら進む。他方では、米中間の協力体制も非常にできてい

く、そういった内容については、日本自身は本当のところ不安を持たざるを得ない側面であるのではないかと申うんです。キッシンジャーは果たして日本について考えているのかどうか、あるいは米ソ、米中との間にはいったいどのような合意があるのか。特に昨年十一月のキッシンジャーの毛沢東、周恩来との会談については、どうしてもそういう感がぬぐえないわけです。そういう問題が一つ。

日ソ・日中関係

本誌 次に日ソ関係についてお話を伺いたいと思います。ご承知のように田中首相が昨年訪ソいたしましたときに、わが国の悲願としていた北方領土問題について交渉したところが、ソ連の態度はきわめて厳しかったというところで、この問題は今年の日ソ間の平和条約交渉に持ち越されたことになりましたが、交渉の見通しはどうでしょうか。

黒田 昨年の総理の訪ソのときは、四回にわたる首脳間の会談で、

それからアメリカの内政問題。一部には、ニクソン大統領が今年の春辞任をするのではないかと説きえも、かなり有力な推測として出てくるような現在、つまりキッシンジャーをささえているニクソン政権そのものに対しても、いろいろな評価があり得るわけで、そういうことも含めて、やっぱりもう少し輪郭がはっきりするまで、日本は待つべきではないかという感じを、私は持っていますかね。

領土問題が提起されました、その結果——両首脳の会談内容を申し上げるわけにはいきませんが——日ソ間の懸案というものの中には、四つの島の北方領土問題が含まれるということが、首脳間で確認されたわけです。

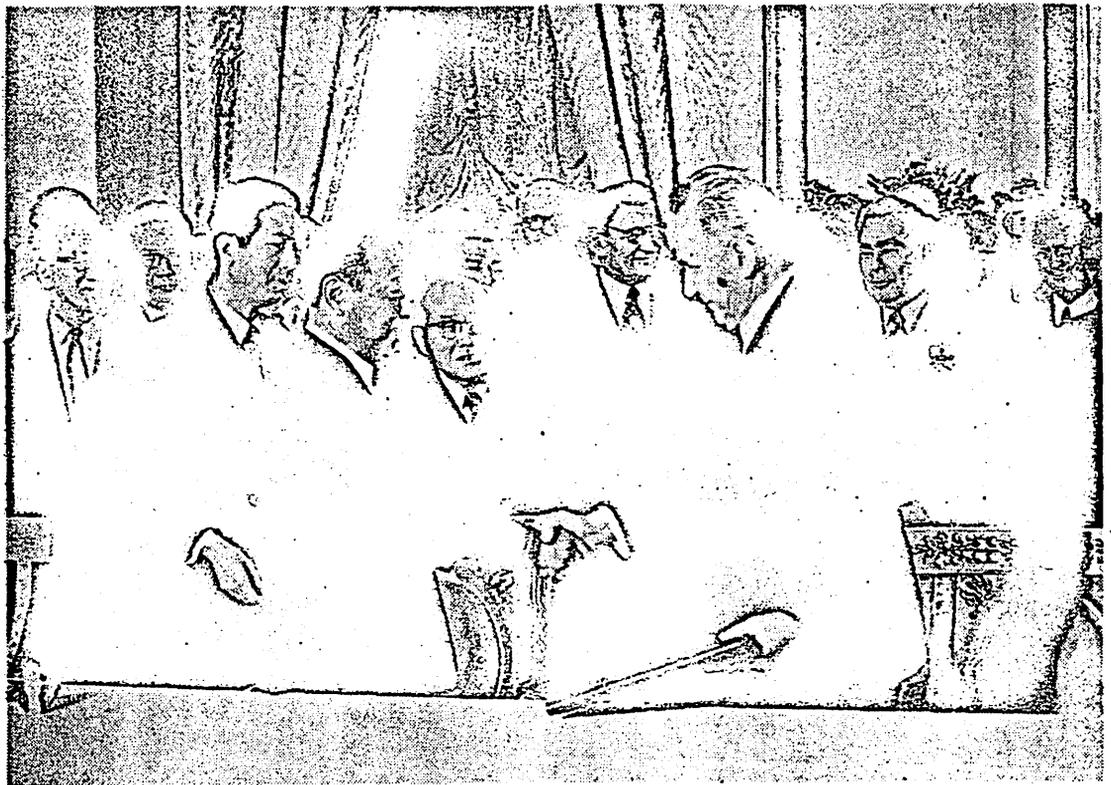
したがって今年行われます平和条約交渉でこの問題が取り上げられることになりましたけれども、確かにご指摘のとおり、北方領土問題はきわめてむずかしい問題でして、われわ

れとしましては、ねばり強くこの交渉を進めていかなければならないということを覚悟しております。

北方領土の壁は厚い

中嶋 私は、いま黒田さんからご指摘もありましたけれども、実は北方領土ということを考えて、日ソ交渉については、かなり悲観的な見方が強い。

それはソ連はもともと北方領土の返還という意思を持っていないんだというふうに、私はむしろ断言せざるを得ないというような印象を持っているんです。たまたま北方領土問題が日ソ交渉の中で出てきたのは、一昨年の一月のグロムニコ外相の訪日以来、日中関係が非常に接近しそろになっていった、ああいう日中関係の中で、の牽制という要因が非常に多かったわけで、ソ連の外務省筋はともかく、ソ連共産党機関紙プラウダのマエフスキー政治論評員などが、しばしば非常に強硬な論文を書いておりました、今回も日ソ交渉共同コミニケ発表の翌日、ある新聞に出して、どこに北方領土なんていう言



クレムリンで握手する田中首相とコスイギン首相（その右はブレジネフ書記長）

PANA

葉があるんだ、ということをしていっている。そういうことを考えると、北方領土という問題を金科玉条にして日ソ交渉にあたるかぎり、日本はもうクレムリンのあの厚い壁にぶつかって、玉碎せざるを得ないんじゃないかという気がするわけです。

むしろソ連は、たとえば日中関係がこういう状態でなければ、あるいは南の二つの島ぐらいい返還する用意はあったかもしれないけれども、現在ではこの問題での切り札は日本側が全部使ってしまった。しかも、もう一つのソ連のねらいは、最近中国封じ込め体制といわれるブレジネフ・ドクトリンというようなものがかかりあちこちに着々と成長している、これを見ていると、今回ブレジネフ書記長はインドにも行っているわけですが、例の印ソ条約以来、いわば友好条約あるいは平和条約という衣を着た準軍事条約のようなもの、つまり安全保障条約のようなものを締結させようとする戦略をアジア各国に進めてくるのではないか。

ですから日本に対しても名前はブレジネフ体制、ブレジネフ・ドクトリンどうでもいいと思えますけれども、ソ連側にとって、いわば日本がブレジネフ構想に乗ったというような状況があった場合には、ソ連も考えるかもしれない。つまり一旦緩急あれば、両締約国は協議する、というように、日本も同意するならば、この問題はかなり動くかもしれませんけれども、この点は非常に悲観的である。

第三には、ご承知のように中ソ対立はいまでもかなり深刻な問題がある。特に領土問題未解決である中ソ両国間の中で、この問題は中ソ論争の好餌にさらされてしまった。つまり十全大会で周恩来は、北方領土問題をとり上げて、誠意があったら返してみなさい、というようにことをいっている。同じことを国連総会でも、喬冠華が本会議場でいった。つまり共産主義政治の検舞台と国際政治の検舞台で、中国側がこの問題を持ち出したことよって、当面領土問題は日本にとっては逆になります不利になったんじゃないかと、私は

レジネフ体制、ブレジネフ・ドクトリンどうでもいいと思えますけれども、ソ連側にとって、いわば日本がブレジネフ構想に乗ったというような状況があった場合には、ソ連も考えるかもしれない。つまり一旦緩急あれば、両締約国は協議する、というように、日本も同意するならば、この問題はかなり動くかもしれませんけれども、この点は非常に悲観的である。

見ているわけです。

そういうことを考えると、果たして領土問題だけを金科玉条にして考えていく日ソ関係のあり方が、それでいいものかどうか、私はこの問題は黒田さんがおっしゃったように、ねばり強くあたる必要はあると思いますけれど、しかしながら日ソ関係をもっと広い、グローバルなレベルにおいて考えてみるということが、一方では必要になってくるんじゃないかという気がするんです。

本誌 日中関係は正常化して一年余りたちますが、今年の日中関係はどのように展開するか。

中嶋 日中国交樹立そのものがある意味では非常に急激に行われた。

これは日本にとってみれば、外交課題であるべきものが、完全に内政問題だったと思うんです。そのためにああいう選択になったんだらうと思いますけれど、私はむしろ日中関係については、国交回復時において、いわば条件未成熟のままかなり無理な発進が行われてしまった。そういう点で日中間の急激な接近というものが印象づけられたんですけれども、

北京で開かれた日本高師北斎展を見る
廖承志中日友好協会会長(右から2人目)
73年3月



たとえば日本国内をとってみても、内部的な条件はそれほど完全に整理されていなかった。このことが実は実務協定が、復交後一年以上たつてついに七三年には十二月に貿易協定の仮調印がやっと行われただけで、その他の実務協定が何も実現しなかったという現実に現われているんだらうと思うのです。

当初の予想では、半年くらいのうちに実務協定はすべて解決して、早ければ一年後には平和条約、というよ

れども、やはり日中間というのは、考えてみますといろいろな問題が残っていたわけですし、中国の対日認識なり、日本観というものは、ついでこの間まで非常に厳しかったわけですから、そう簡単にすべてがうまくいくというふうに思ったほうが甘いわけで、私はむしろ日中関係は、もう少しグラジュアルなリズムを必要とするというふうに思っておりまして、それほど予想できなかったことではないわけです。

ただ一部に、むしろこれは日本側なんですけれども、日中関係は国交が樹立すればすべてが順調にいくだらうというような期待が多かった。あるいは財界の中にも、中国貿易な多かっただけで、それが実務レベルにおいて、必ずしもそう甘いものではないというような問題がいろいろ出てきているが故に、日本側の中に、いわば急激に対中冷静化と申しますか、それもまた不自然であるくらいのUターン現象も一部に起こっているわけです。貿易実務の第一線で、広州交易会に行っている人

たちに聞いてみますと、中国貿易の壁は非常に厚い、交易会の中国側の値段も非常に高くなっている。

それから肥料交渉もなかなかいろいろの問題を残しておりますね。特にこういうエネルギー危機ということになりますと、この問題も日中貿易の大きな柱というふうには、だんだんいえなくなるんじゃないかという気がします。それから現に生糸などは、いわば日中生糸貿易は、逆に日本側にとってマイナスになっているという面もあります。

それから一部カメラ業界などが、中国からの視察を断わったとか、そういうふうな問題やら、日本貿易会などが指摘しているような、取り引きの実務における、こういう日本側がワーツと駆け込んだような過当競争がもたらした不利益な面がいろいろあるわけで、そういう日中関係のいわば宿命的な困難さ、私は従来から日中両国というのは異母兄弟だというようにことをいっているんですけれど、そういう困難さが一方にあるかないといけない。私はその点では、

日中関係が今年急激に展開するとい
うような期待は持てないような気が
するんですがね。実務協定のいくつ
かは解決されるでしょうし、そうあ
りたいと思うんですけど、その点
はそう甘い見通しだけは持てないよ
うな気がするんですが、いかがでし
ようか。

順調な日中関係

黒田 私ども日中間の現実の外交
関係を毎日毎日見ているわけなんで
すが、満足すべき状況ではないか、
順調にいつているのではないかと
印象を強めているわけなんです。

日中間の実務関係交渉は、ただ
まあげられました問題のほかに、新
聞記者交換なんかもありますけれど
も、交渉しますと、中国がもちろん
原則について強い立場を主張するの
ですが、交渉そのものはきわめて和
気あいあいのうちに進められる。そ
れから第三国での日中間の外交官同
士のつきあいはきわめて親密で、あ
ったかなんです。私どもが東京の中
国大使館の人々とつきあっても、こ
れはやはり長い伝統と、長い歴史的

な関係に基づくところの相互了解と
いうもの、相互理解というもののき
ずなが非常に強く深いように感じる
んです。

経済関係も最初の伸びはそれほど
ではありませんでしたけれども、最
近はかなりの速度で上向いてきてい
ますし、今年からはだんだん日中間

対アジア外交

本誌 最後に対アジア外交につい
て。これまで日本外交は、基本的に
大国指向型外交で、足元のアジアは

全然お留守だったという批判があり
ます。しかるに現実のアジアとの関
係は、経済進出が非常に活発に行わ
れている。それに対するアジアのリ
アクションは、日本の経済進出を警
戒し、タイの日貨排斥運動など反日
感情が強まっているという現状で
す。このような状況のもとに、田中
首相が一月早々東南アジア五カ国を
訪問することになっていますが、こ
の際日本のアジア外交は再検討され
なければならぬのではないかと思
うんですが。

の協力関係というものが進んでいく
んじゃないかと、実務をやっている
面から見まして、中嶋さんとは違
まして、明るい見通しを持っていま
す。ただもちろん、今後いろんな要
因がはいってきますので、どうい
具合になっていくか、手放しで楽
観は許さないとはいえます。

アジアの苦惱

中嶋 私は実は従来から、その問
題を非常に強調しているわけですが
れども、結局日本にとってアジアは
一番最後になってしまったという感
がぬぐえないわけです。

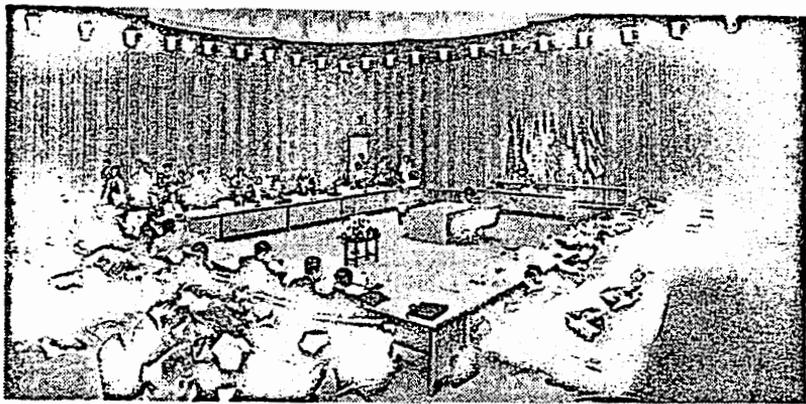
つまり田中さんが出てきたときに
アジア諸国はどういうことをいって
いたか。田中さんが総裁公選後の第
一回の記者会見だと思いましたが、
ども、当面の外交懸案を三つあげま
した。一つは日中関係の正常化、一
つは日米関係の調整、三番目に日ソ
交渉である。このときになぜアジア
との関係が、それにも増して重要だ

ということをいつてくれないのか、
という声が——ちょうど私、田中さ
んが声明を出した直後、アジアを回
ってました——出ておりました。
そのことが日中外交の急激な展開に
対して「北京——東京枢軸」の形成
という一部のアジア諸国の日本に対
する不安になっていったわけです。

そういう状況というのは、アジア
諸国のことを考える場合には、どう
しても中国との関係は、日本と違っ
たもつとシリアスなものがある。内
政的にも中国問題を常にかかえてい
る。華僑の問題を含め、あるいは毛沢
東革命勢力の影がありますから、
そういうものを含め、中国問題が非
常にアジア諸国を覆っているだけ
に、アジア諸国は中国との対応に非
常に苦慮しているわけです。

そうかといつて、それでは日本や
アメリカに習って米中接近、日中復
交という状況の中で、アジア諸国も
中国との関係を正常化すればいいん
じゃないかということになるが、内
側にまだまだ残している課題がたく
さんあって、中国との対応というの
は、アジア諸国の国民形成と経済開

東京で開かれた第八回東南アジア
開発閣僚会議——73年10月11日



たえていくのかということが、今回の田中首相の東南アジア訪問に課せられた大きな課題ではないかと思えます。

私はその点で、アジア諸国は日本に対して、基本的には依拠していきたいという気はしているけれども、いったい日本はどうなるのかという不安が非常に強いんだと思うんです。日米安保体制についても、お

んけれども、結果的にはそういう印象をアジア諸国の側から見るとぬぐえないわけです。その点で、実はもう遅きに失したんだけれども、しかしながら行かれる以上、ぜひとも最善を尽くしていただきたいという期待切なるものがあるわけです。

調和のある外交・経済関係を

れわれから見れば、これは日米間の安全保障の問題として考えますけれども、大国外交が華々しく展開されているが、しかしながら緊張緩和という情勢に乗れないような状況を持っているアジア諸国にとっては、日米間の協力体制というのは、精神的なかなめ石になっていた。この日米関係がどうなるかということも、東南アジア諸国は非常に不安を持っているわけで、この問題を含めて、改めて日本が貢献し得る目的と、あるいはその限界についても、むしろ正々堂々とアジア諸国に説明をする。この説明が実はほとんどなされていなかった、というところ、黒田さんのほう

黒田 田中首相の東南アジア訪問について、いま中嶋さんがお話になったことについては、私も全く同感です。ただ、つけ加えて申し上げたいと思いますが、田中首相の東南アジア各国訪問について、各国政府と日程その他について相談しましたときに、非常に暖かいんですね。田中首相が来られるならば、ほかの日程はまず差しおいて、田中首相の訪問が円滑にいくようにいたしましたし、と、非常に暖かい歓迎なんです。

発にとっても、もろに影響を蒙るだけに、そう簡単に中国との正常化はできない。日中復交以降、アジア諸国の中で新しく中国と国交正常化した国はほとんどない。インド亜大陸から日本列島の間に含まれている一八カ国の中で、モルディブを除いてどこも新しく対中正常化に踏み切っていない。そこに実はアジア諸国の苦悩がある。そういうような苦悩を日本がどれほど読み込むことができたかどうか、それにどのような共感を共にし得るかということは、一番大きな課題だろうと思うんです。

日本の役割

私はそういう点で、一つには田中首相が行かれた場合、ぜひともこの間の日本外交について、きめ細かな説明をする必要があるし、このことはぜひ必要だろうと思うんです。

それからもう一つは、昨年十月でしたか、第八回東南アジア開発閣僚会議のときに、いわば日本が指導しているこの閣僚会議は、アジアの開発だと思えます。こういう批判に対し

EAN諸国からの声も出ておりますね。これは日本のアジアに対する援助政策なり、アジアに対する経済外交なりに対する、一つの重要な批判だと思えます。こういう批判に対し

やはりアジア諸国との連帯感がありますね。それから連帯感のみならず、それぞれのアジア諸国と日本が持っている実際的關係というものは非常に深い。そのかわりいろんないらだ

ども、非常に関係が深いということ
が、如実にこういう協議のときに出
て来る。

たまたま現在日本に対する批判が
東南アジア各国でいろんな形で出
きていることを、中嶋さんが指摘
になりましたが、この批判に対して
どうかたえていくかということ、
首相が直接各国首脳と話し合い、現
地の世論に接触して、つかんでこ
れるんじゃないかと期待している次
第です。

全体として、日本はこのところ
毎年、九%、一〇%という高度成長
を遂げてきました、貿易も毎年一〇
%も伸びていくわけです。それに伴
い海外経済進出、貿易の増大もあれ
ば、民間投資の拡大もあります。こ
ういうものが世界中にいろんな衝撃
を起している。特に東南アジアに
おいてはその衝撃が大きい。

こういう衝撃に見合おうとして、
単純に数字で表現すれば、日本は毎
年一〇%ずつ、こういう国々との人
的交流、それから接触を強めていか
なければいけない。対外援助もそれ
に見合うだけふやしていかなければ

いけない。それから文化交流なんか
もそれに見合うだけふやしていかな
ければいけない。これが調和ある外
交関係あるいは経済協力関係を、こ
れらの国々と持つゆえんになるわけ
です。ところが実際問題として、大
幅に増えているのは観光客とか、
投資とか、広告塔などだけです。こ
れが大きいらだちとか、矛盾の原
因になるわけです。

たとえばフランスはラオスに毎週
一本、フランスについての広報映画
を提供するのだそうですけども、
日本は三カ月に一本ぐらゐらずつて
す。ドイツは広報映画を年に五〇〇
本作って自国の紹介と説明に努める
のですが、日本は年に一〇本足らず
作るだけです。こういうやり方では
日本が毎年毎年、高度経済成長をと
り、かつそれに伴う経済的な海外進
出を行う場合には、必ず問題が起こ
る。当然大きな矛盾が出て、日本が
非難されるといふことになるのは当
たり前です。われわれはもつとも
と国民の皆さんと一緒に、対外接触
の努力をしていかなければいけない
と考えております。今度の首相のア

ジア訪問は、そういう面で大きな一
歩を踏み出す契機になるということ
を大いに期待しております。

外交と国民関心のギャップ

神谷 おふたりのおっしゃったこ
とには、私も全く賛成なんで、アジ
ア外交の、いわば新戦略を、これか
らもっと積極的に開発していくべき
だと思えます。

ただ、一つだけお話として出な
ったことをつけ加えさせていただけ
ば、日本人のアジアに対する姿勢と
いうのは、明治以来、ともすればな
にか非常に情緒的になり、ロマンチ
ックなものになるわけです。戦前
のロマンティズムはおもに大陸を
対象にした。ところが戦後はそれが
相当部分、東南アジアのほうに向け
られている。したがって国民の東南
アジアに対する関心も知識も、相当
深い。そういうレベルと、日本外交
にとつての東南アジアの比重という
のを比べてみますと、日本外交にと
つての東南アジアの比重というのは
確かに低くはない。あるいは
は今後ともっと積極的にすべきだ

ということ、いままでの話に出た
とおりですけども、しかし率直に
いって、それじゃ国民の関心ほど高
いか、将来急速にそこまできくか
い点を見ても、必ずしもそれ
ほどは高くない。そのギャップはヤ
っぱり現として存在するわけです。

したがってクールなレベルと、しば
しばロマンチックになりやすい面と
のギャップがあるということは、わ
れわれも常に自覚し、それから東南
アジア諸国にも、常に理解してもら
うようにしないと、ついつい上の
ほうのレベルで日本に期待する、し
かし日本の対応は下のレベルであつ
たということになると、どうもそれ
だけでも、ただでさえ日本に集中し
かかっている無用な反発を高めるこ
とになると思えます。

したがって、ちょっと矛盾するよ
うなことをいうようですが、もっと
積極的になろうという姿勢自体は必
要ですけども、さりとて冷静な、
さつきいった上じゃなくて、下のほ
うのレベルのところは、十分押えて
いかなければいけないんじゃないか
という気がします。